

謹賀新年



事務所便り

特定社会保険労務士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

令和8年1月

明けましておめでとうございます。

皆様お揃いで良き新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

2026年が良き年となりますようお祈りいたします。

2026年の重要な国際情勢は台湾をめぐる中国の工作の本格化(2027年に台湾の併合目標)であろうと思われます。

●トランプ政権「中国の台湾侵略を阻止」

アメリカのトランプ政権が安全保障政策の全体像を示す「国家安全保障戦略」で、中国を念頭に「台湾を奪おうとする試みを阻止する」と明記したことについて、中国外務省の報道官は「いかなる外部からの干渉も許されない」と反発した。

アメリカのトランプ政権は12月5日までに公表した「国家安全保障戦略」で、中国を念頭に「台湾を奪おうとするいかなる試みも阻止する」と明記した。

これに対し、中国は次のように反発した。

中国外務省 郭嘉昆 報道官

「台湾問題は中国の核心的利益の中でも核心であり、中米関係における一番の越えられないレッドラインである」

中国外務省の郭嘉昆報道官は8日の記者会見でこのように述べ、「台湾問題をどう解決するかは中国人自身が決めることであり、いかなる外部からの干渉も許されない」と主張。アメリカに対し、「台湾独立勢力が武力による台湾独立を企てたり、武力で統一を拒否したりする行為を支持することはやめるべきだ」と要求した。

また、郭報道官は「相互尊重や平和的共存、協力による共栄こそが中・米が正しく付き合う道であり、唯一の正しい現実的な選択だ」として、アメリカに対し台湾問題における中国の立場を尊重し、介入しないようけん制した。

●27年末までの台湾有事警戒 米国防総省が中国年次報告書



中国の大陸間弾道ミサイル

米国防総省は23日、中国の軍事・安全保障分野の動向に関する年次報告書を公表した。報告書は「中国は2027年末までに台湾を

巡る戦争に勝利できると見込んでいる」として、27年末までの台湾有事に改めて警戒感を示した。

報告書はまた、中国指導部が「核心的利益」という言葉を拡大解釈し、「(沖縄県の)尖閣諸島の領有権主張にも適用している」との昨年までの分析を維持。尖閣のほか、台湾や南シナ海、インド北東部の領有権主張にも使われていると述べた。中国の核戦力に関しては、24年時点で600発台前半の核弾頭を保有していると説明。その上で、30年までに1000発以上の保有を目指しているとの見解を踏襲した。中国が27年末までに台湾有事で「戦略的に決定的な勝利」を達成する能力を確立するため、「着実な進展を続けている」とも強調。米国などの介入を想定し、軍事部門と民間部門の力を統合して「国家総動員で対応しようとしている」と主張した。その一環で、政府関連組織が各国で世論操作などの工作に乗り出していると指摘した。

●米国防総省 中国の台湾侵攻に警戒「2027年末までに勝利の能力獲得を想定」

米国防総省は中国が2027年末までに台湾侵攻での勝利に向けて着実な進展を遂げていると指摘し、警戒感を示した。国防総省は23日、第2次トランプ政権で初となる中国の軍事力に関する報告書を公表した。

中国は2027年末までに台湾侵攻で勝利する能力を獲得することを想定し、海上封鎖も含めた

複数の軍事オプションを演習などを通じて洗練化させ、着実な進展を遂げていると指摘した。攻撃が広範囲に及んだ場合、アメリカ軍のプレゼンスに深刻な脅威を与える可能性があるとした。また、中国が保有する核弾頭については製造のペースが鈍化しているとしながらも 2030 年までに 1000 発を超えるとの見方を維持した。一方、トランプ大統領のもとで米中関係はここ数年で最も強固な状態だと指摘し、インド太平洋地域でのアメリカ軍の態勢を維持しながら米中の軍事対話を促進するとした。

●中国への「配慮」にじむトランプ政権に米議会で異論拡大…超党派で日本への「威圧的行為」非難の決議案

米連邦議会下院の共和、民主両党の議員は、中国による日本への威圧的行為を非難し、日本の対応を指示するととも同決議案を提出した。中国への配慮をにじませるトランプ政権に対する異論が議会で拡大している。

19日付で提出した。上院でも超党派議員が17日に同様の決議案を提出しており、下院が続く形となつた。

決議案では、中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射や、日本への渡航自粛要請などを巡り、「軍事的威嚇や経済的威圧を行っている」と指摘し、看過することは「他の国への危険な前例となる」と批判した。

その上で、トランプ大統領に対し、日本などインド太平洋地域の同盟国と連携し、中国の威圧に対抗するよう要請した。

日本については、台湾有事を巡って高市首相が国会答弁で「存立危機事態」に言及したことを踏まえ、「経済、軍事的な威圧を恐れずに、地域や国際的な懸案について見解を表明する権利がある」と明記した。

トランプ政権は強固な日米同盟を維持するしつつ、中国批判を避ける姿勢が目立っており、議会レベルで政権の対応を問題視する向きが強まっている。

トランプ大統領には日米安保条約の存在価値を示してもらいたい。



●米下院、台湾包囲演習非難 中国の「意図的な激化」

中国は 29 日と 30 日、台湾の主要港の封鎖や海上目標への攻撃を想定した軍事演習を実施。多数の軍用機と軍艦、海警船を展開して実弾射撃などを行った。中国軍の東部戦区が 30 日、台湾周辺での軍事演習の一場面として「微信(ウィーチャット)」の公式アカウントに投稿した画像



中国共産党に関する米下院特別委員会のモーレナー委員長らは 30 日、台湾を包囲するエリアでの中国軍による軍事演習を「意図的なエスカレーションだ」と非難する声明を発表した。演習について「台湾や地域の民主主義国家を威嚇し、インド太平洋地域の平和と安定を損なうことを狙っている」と指摘した。ロイター通信が伝えた。

またドイツ外務省の報道官は「台湾海峡の安定を損なう」と自制を呼びかけ、英外務省報道官も「一方的な現状変更の試みを支持しない」と訴えた。中国はトランプ米政権による台湾への巨額武器売却承認や、台湾有事は存立危機事態になり得るとした高市早苗首相の国会答弁に反発している。トランプ大統領は 29 日、演習について、中国の習近平国家主席から連絡はないが「懸念していない」と記者団に述べた。

●中国でさやかれ始めた沖縄の国籍不明論「琉球地位未定論」と独立支持提唱(高志凱) 「琉球地位未定論」および「琉球独立運動」も参照

2025 年、台湾メディアの報道では日本の「台湾有事」発言を背景に日中関係が悪化する中、中国の国際問題学者・高志凱(中国与全球化智库(CCG)副主任、元鄧小平首席通訳)は、琉球(沖縄)の最終的な帰属は未定であるとする「琉球地位未定論」を提示し、独立支持を対日反制策として主張した。

これは高市総理の「台湾有事が日本における存立危機事態の可能性がある」との発言に対する牽制であろう。

このような言いがかりを根拠に領土拡張を図る中国の外交戦略には注意しなければならない。

2026 年の世界が平穏でありますように！